

平成26年度決算の概要について

1. 貸借対照表の概要

【単位：百万円】

資産の部	H26	増減(H25比)	負債の部	H26	増減(H25比)
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債	2,988	(△252)
土地	13,181	(0)	長期寄附金債務	100	(△1)
建物	4,909	(726)	退職給付引当金	1	(0)
構築物	525	(60)	資産除去債務	3	(0)
工具器具備品	467	(△116)	長期未払金	159	(△63)
図書	2,380	(6)	固定負債合計	3,250	(△316)
美術品・收藏品	148	(1)	II 流動負債		
船舶	13	(11)	運営費交付金債務	110	(△10)
車両運搬具	2	(△2)	政府預り施設費	0	(△59)
建設仮勘定	0	(△262)	預り補助金等	0	(0)
有形固定資産合計	21,625	(423)	寄附金債務	268	(△5)
2 無形固定資産			前受受託研究費等	1	(0)
特許権等	0	(0)	前受金	234	(△34)
ソフトウェア	43	(△12)	預り金	91	(2)
電話加入権	1	(0)	未払金	967	(190)
無形固定資産合計	44	(△12)	未払消費税等	2	(1)
3 投資その他の資産			賞与引当金	71	(7)
投資有価証券	0	(△101)	その他の流動負債	0	(0)
長期貸付金	0	(0)	流動負債合計	1,743	(93)
敷金保証金	4	(0)	負債合計	4,993	(△223)
その他	100	(100)			
投資その他の資産合計	104	(△1)	純資産の部		
	0	0	I 資本金	20,256	(0)
固定資産合計	21,773	(410)	II 資本剰余金		
II 流動資産			資本剰余金合計	△1,982	(727)
現金及び預金	1,443	(△29)	III 利益剰余金		
未収学生納付金収入	12	(△1)	前中期目標期間繰越積立金	10	(0)
未収入金	9	(△1)	目的積立金	29	(△60)
たな卸資産	0	(0)	当期未処分利益	37	(36)
有価証券	100	(100)	(うち当期総利益)	37	(36)
その他流動資産	4	(1)	利益剰余金合計	76	(△24)
流動資産合計	1,569	(70)	純資産合計	18,350	(703)
資産合計	23,343	(481)	負債純資産合計	23,343	(481)

※単位未満を四捨五入しているため、合計額等が合わない場合があります。

※平成26事業年度の貸借対照表の要約は上表のとおりですが、特筆すべき点は以下のとおりです。

【資産の部】

平成26年度末現在の『資産合計』は、前年度比481百万円増の23,343百万円となっています。

(主な増加要因)

- ① (彦根)総合研究棟新営工事並びに(彦根)総合研究棟改修(経済学系)工事がなされたこと等により、『建物』が726百万円増の4,909百万円となっています。
- ② (彦根)総合研究棟新営工事並びに(彦根)総合研究棟改修(経済学系)工事がなされたこと等により、『構築物』が60百万円増の525百万円となっています。
- ③ 寄附金等を財源とする競漕用ボート及び救助艇を購入したことにより、『船舶』が11百万円増の13百万円となっています。

(主な減少要因)

『建設仮勘定』が前年度計上した工事が完了したことに伴い、262百万円減となっています。

【負債の部】

平成26年度末現在の『負債合計』は、前年度比223百万円減の4,993百万円となっています。

(主な増加要因)

- ① 建設仮勘定見返施設費が当年度工事完成に伴い本勘定に振替わったことにより、『資産見返負債』が252百万円減の2,988百万円となっています。
- ② 昨年度措置された施設整備費補助金による工事(59百万円)を行ったことにより、『政府預り施設費』が残高0円となっています。
- ③ 新入生が入学手続き時に納める授業料前納が減少したことにより、『前受金』が34百万円減の234百万円となっています。

(主な減少要因)

26年度末に(彦根)総合研究棟改修(経済学系)工事の最終払が発生したことに伴い、『未払金』が190百万円増の967百万円となっています。

【当期未処分利益】

上記の状況により、当期未処分利益は36百万円増の36,644,062円となり、利益の処分として、現金の裏付けのある利益4,306,244円を目的積立金として国に申請する予定です。

2. 損益計算書の概要

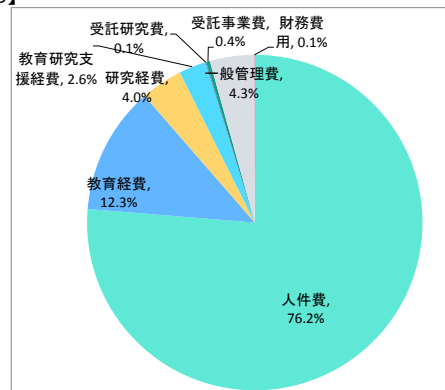
【単位:百万円】

	H25	H26		H25	H26
経常費用			経常収益		
業務費			運営費交付金収益	2,887	3,108
教育経費	669	698	授業料収益	1,828	1,871
研究経費	227	228	入学金収益	268	267
教育研究支援経費	138	147	検定料収益	66	77
受託研究費	11	5	受託研究等収益	17	26
受託事業費	7	20	寄附金収益	44	40
人件費	4,069	4,308	補助金等収益	26	11
一般管理費	220	241	施設費収益	9	50
財務費用	2	3	資産見返負債戻入	125	143
雑損	1	0	受取利息	1	1
			有価証券利息	0	0
			その他の財務収益	0	0
			財務収益	1	1
			財産貸付料収入	22	22
			その他雑益	51	49
			雑益	72	72
経常費用合計	5,344	5,651	経常収益合計	5,345	5,665
臨時損失			臨時利益		
固定資産売却損	2	3	固定資産売却益	0	0
当期総利益	0	37	目的積立金取崩額	1	25

※単位未満を四捨五入しているため、合計額等が合わない場合があります。

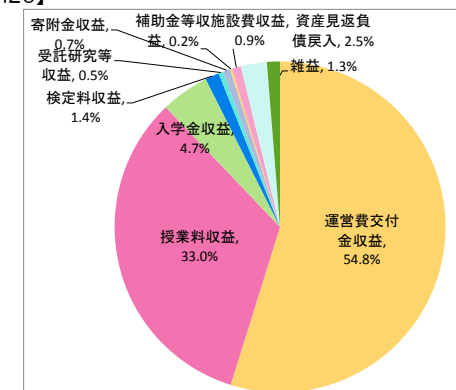
経常費用の
構成内訳

【H26】

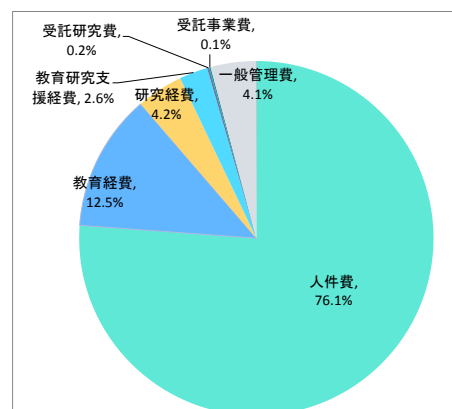


経常収益の
構成内訳

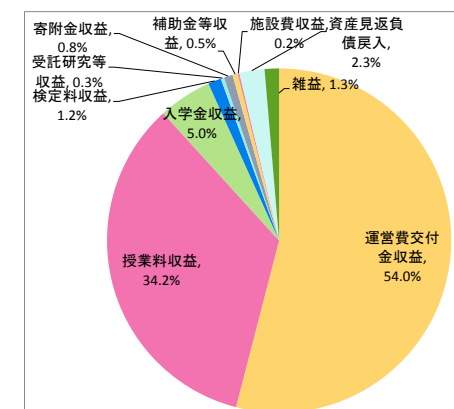
【H26】



【H25】



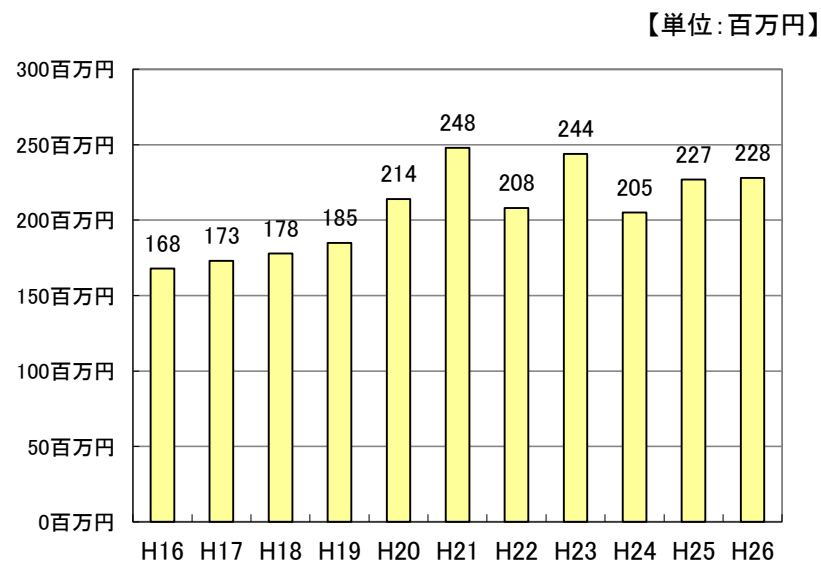
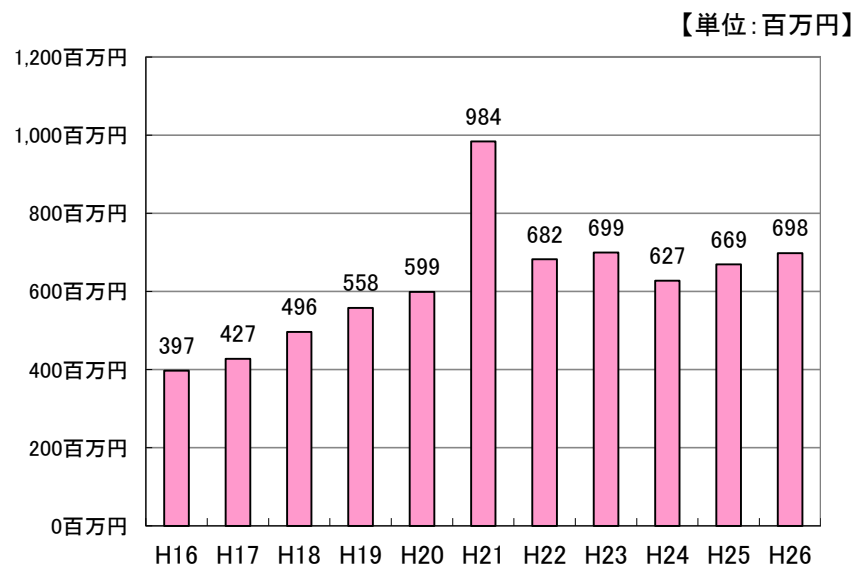
【H25】



3. 主な経費の推移

(1) 教育経費： 学生等に対し行われる教育に要する経費

(2) 研究経費： 法人の業務として行われる研究に要する経費



【対平成25年度比較】 **28,222千円の増加**

(主な増加要因)

- ・ 授業料免除(特別経費・教育改善推進枠) +13,931千円
- ・ 彦根地区総合研究棟(経済学系)改修に伴う
 什器の充実等 +39,961千円 等

(主な減少要因)

- ・ H25設備整備費補助金相当額
 (マルチメディア語学学習支援システム) △11,346千円 等

【対平成25年度比較】 **952千円の増加**

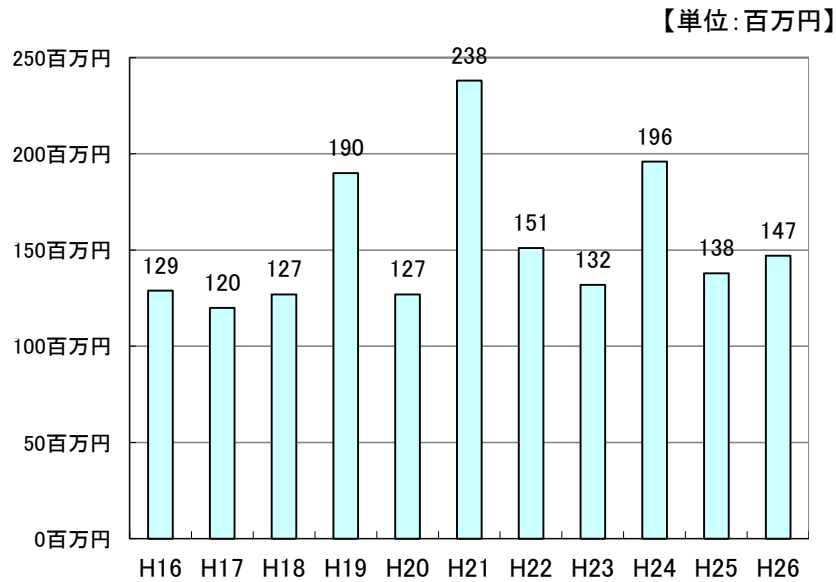
(主な増加要因)

- ・ 彦根地区総合研究棟新営に係る諸費用 +3,434千円 等

【参考：授業料免除率(=授業料免除額/授業料債権額)(%)】

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
授業料免除率	9.3%	8.3%	8.7%	9.7%	10.5%	11.0%

(3) 教育研究支援経費: 法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設である、附属図書館や情報処理センターの運営に要する経費



【対平成25年度比較】 **9,342千円の増加**

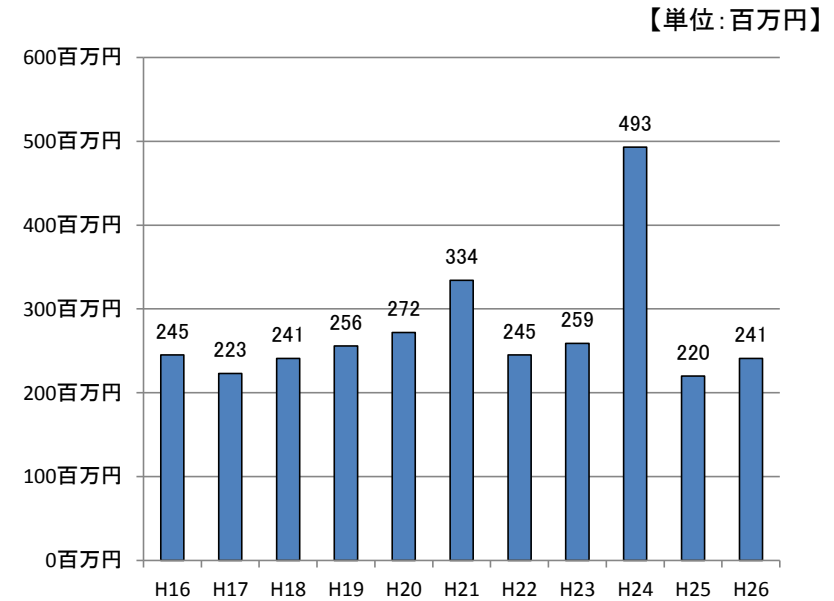
(主な増加要因)

- ・ 全学情報基盤システム更新(H25年10月～)に伴う減価償却費の増加相当額(6→12か月) +27,099千円 等

(主な減少要因)

- ・ 全学情報基盤システム更新前の再リース契約相当額(賃借及び保守(H25年4～9月分)) △16,617千円 等

(4) 一般管理費: 法人全体の管理運営を行うために要する経費



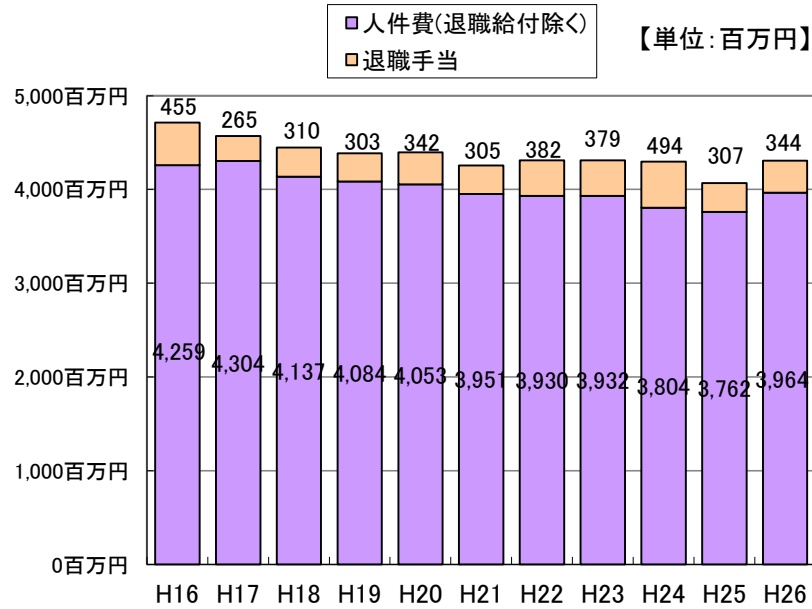
【対平成25年度比較】 **20,234千円の増加**

(主な増加要因)

- ・ 彦根地区総合研究棟(経済学系)改修に伴う経費等 +9,418千円
- ・ 財務会計システム(H25末導入)の減価償却相当額 +4,625千円 等

(5) 人件費:

役員、教員及び職員に対し支払われる報酬、給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費



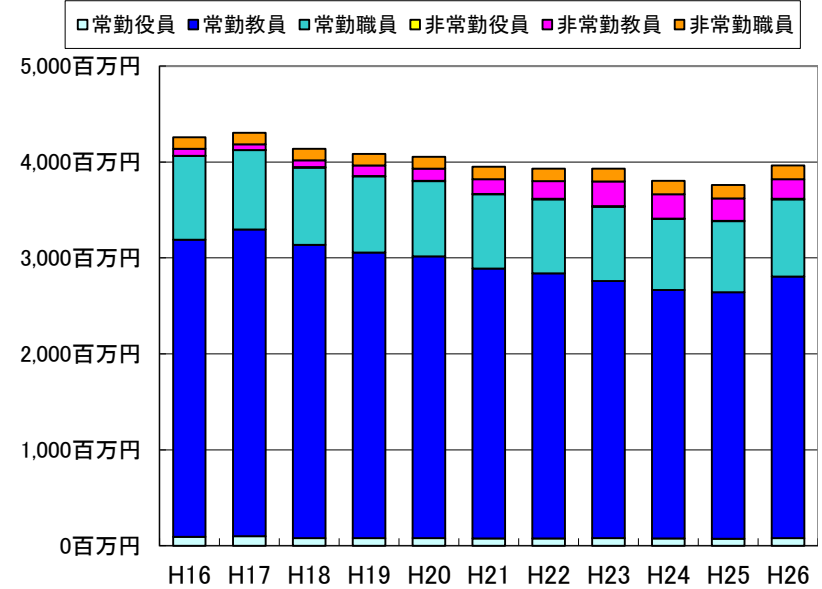
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人件費	4,714	4,569	4,447	4,387	4,395	4,256	4,312	4,311	4,298	4,069	4,308

【対平成25年度比較 239,421千円の増加】

(主な増加要因)

- ・ 給与改定臨時特例法による増: +162,871千円
- ・ 退職給付金の増: +37,641千円
- ・ 賞与引当金の増: +7,437千円 等

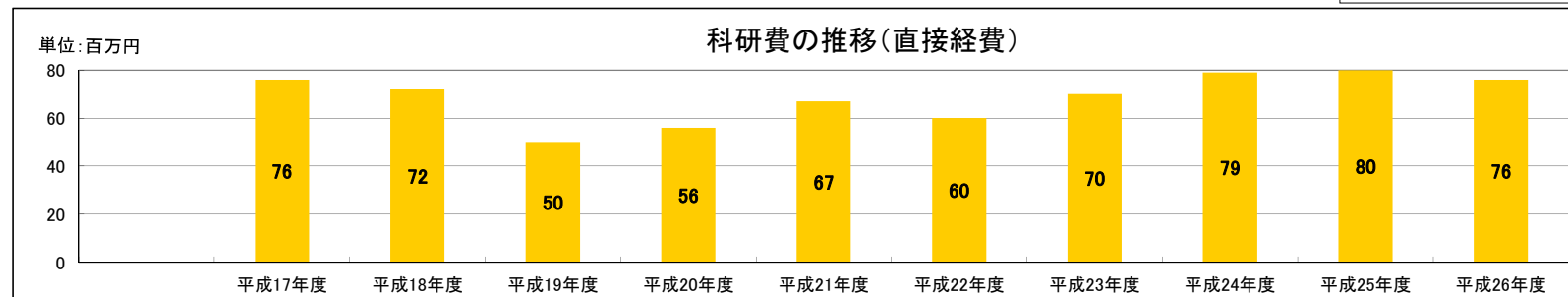
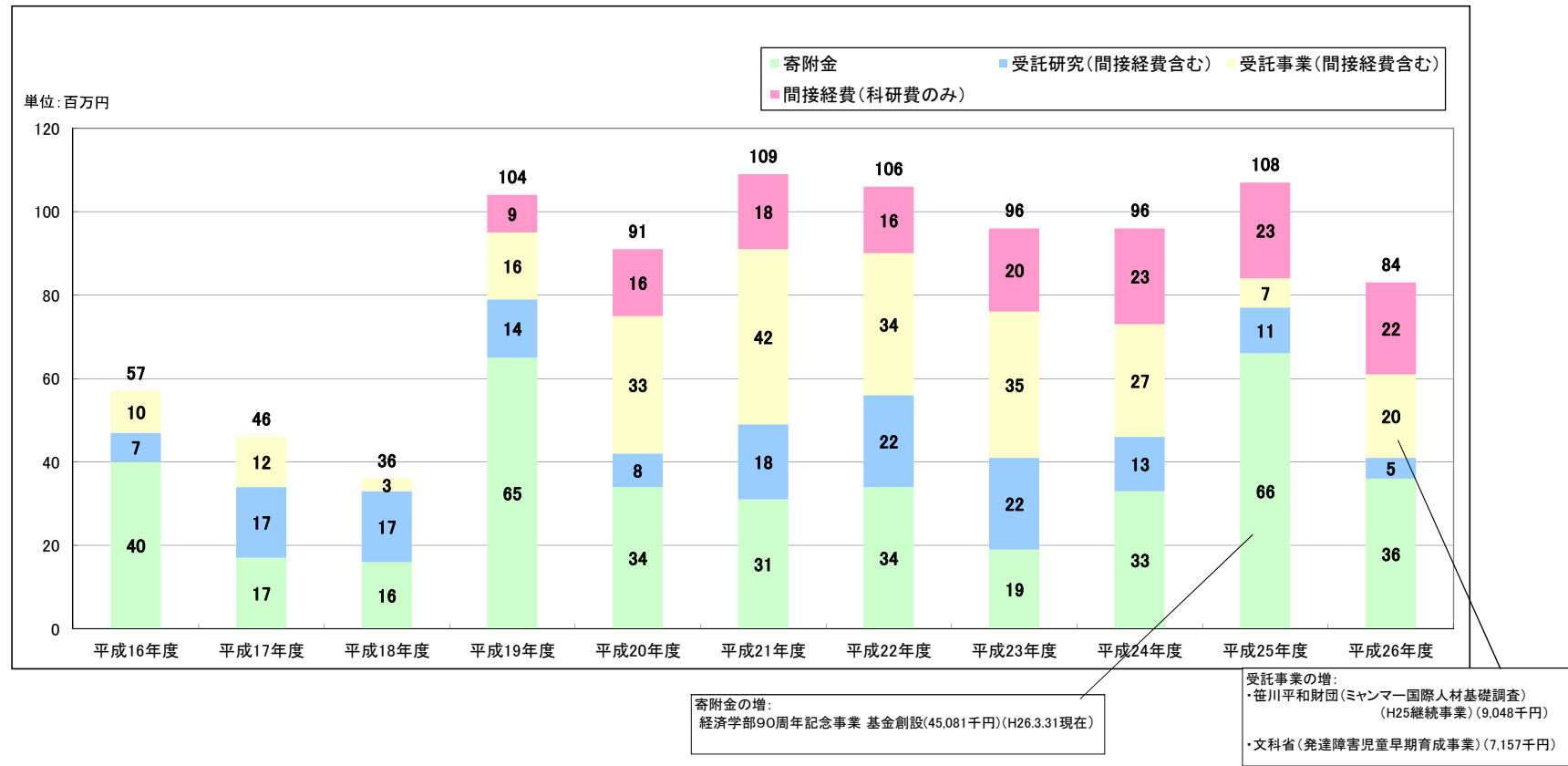
退職給付を除く人件費(内訳科目)の推移



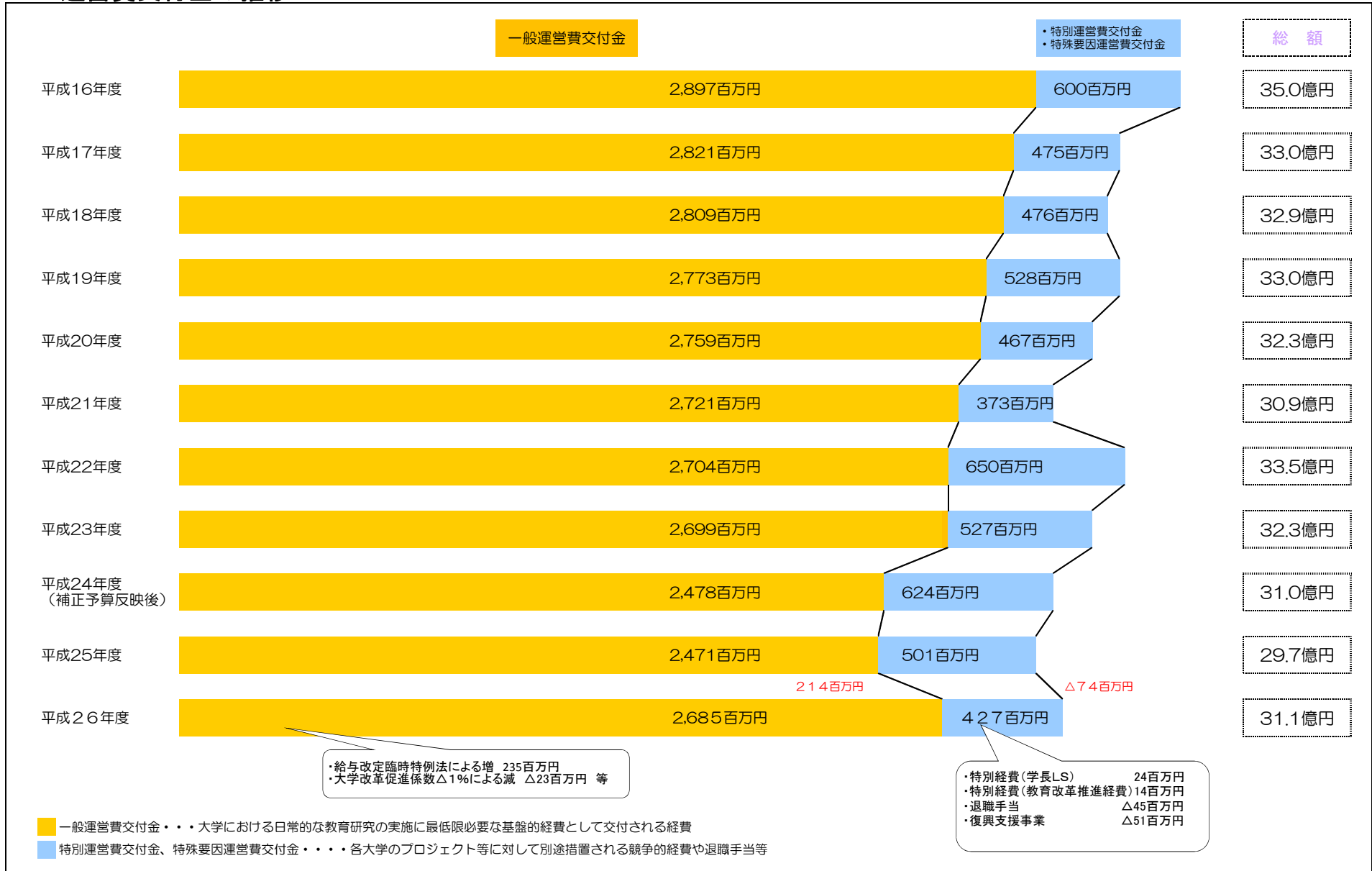
【単位:百万円】

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
常勤役員	95	100	79	80	80	78	76	79	76	72	80
常勤教員	3,096	3,196	3,056	2,976	2,938	2,811	2,764	2,680	2,589	2,570	2,725
常勤職員	873	828	807	795	783	774	772	776	742	740	807
小計	4,064	4,124	3,942	3,851	3,801	3,663	3,612	3,535	3,407	3,382	3,612
非常勤役員	1	1	4	4	4	4	4	4	4	4	4
非常勤教員	72	59	70	110	127	154	185	258	253	233	204
非常勤職員	122	120	121	119	121	130	129	135	140	143	144
小計	195	180	195	233	252	288	318	397	397	380	352
合計	4,259	4,304	4,137	4,084	4,053	3,951	3,930	3,932	3,804	3,762	3,964

4. 外部資金収入の経緯



5. 運営費交付金の推移



6. 平成26年度決算における主要財務指標の状況

財務指標は、国立大学法人の運営状況を把握するための参考情報の一つであり、主に以下の観点から、経年比較を含めて分析を行うものです。

○健全性・・・大学が法人として安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造にあるのか。

①流動比率

○効率性・・・教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているのか。

②人件費比率、③一般管理費比率

○発展性・・・運営費交付金や学生納付金以外から多様な資源を確保することにより、財源の安定化と活動に見合う資源確保を図っているのか。

④外部資金比率

○活動性・・・高等教育及び学術研究の水準向上に財務的に資源が確保され使用されているのか。

⑤業務費対研究経費比率、⑥業務費対教育経費比率

※ 財務指標分析上における滋賀大学と同種のグループ

本学と同様の設置形態(医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍以上)の国立大学法人が本学含め7大学あり、当該大学データに基づき、参考指標「グループ平均」を算出しています。

【健全性】 継続安定的に教育研究を提供するために一定の財務健全性が確保されているかを表します。

健全性を表す指標として、流動比率があります。

①流動比率： 流動負債(1年以内に支払うべき負債)に対して流動資産(1年以内に換金可能な資産)をどの程度確保しているかを示す指標です。

短期的な支払余力を表す指標であり、100%以上であれば1年以内に支払不能になる可能性が低いとなるため、指標の基準値は100%となります。

$$\text{流動比率} = \text{流動資産} \div \text{流動負債}$$

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減(H25比)
滋賀大学	83.2%	73.9%	92.2%	96.5%	112.0%	103.9%	91.4%	93.8%	94.7%	90.8%	90.0%	△ 0.8
グループ平均	65.5%	89.5%	97.8%	105.5%	113.0%	107.7%	92.5%	90.1%	93.1%	92.5%	79.4%	△ 13.1

【効率性】大学運営が効率的に行われているかを表します。

効率性を表す指標として、人件費比率、一般管理費比率があります。

- ②人件費比率： 業務費に対して人件費が占める割合を示す指標です。
この数値が低いほど少ない人件費をもって業務が遂行されていると考えられます。

$$\text{人件費比率} = \text{人件費} \div \text{業務費}$$

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減(H25比)
滋賀大学	86.9%	85.9%	84.4%	82.0%	81.7%	73.6%	79.7%	79.2%	80.1%	79.4%	79.7%	0.3
グループ平均	80.7%	78.1%	77.0%	75.3%	74.1%	70.8%	72.1%	72.1%	70.8%	68.3%	69.0%	0.7

- ③一般管理費比率： 業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。
この数値が低いほど管理運営の効率化・合理化が図られていると考えられます。

$$\text{一般管理費比率} = \text{一般管理費} \div \text{業務費}$$

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減(H25比)
滋賀大学	4.5%	4.2%	4.6%	4.8%	5.1%	5.8%	4.5%	4.8%	9.2%	4.3%	4.5%	0.2
グループ平均	7.0%	5.4%	6.1%	6.0%	6.3%	5.6%	5.4%	5.6%	6.3%	6.2%	5.7%	△ 0.5

【発展性】資金の拡大、収益の増加がなされているかを表します。

発展性を表す指標として、外部資金比率があります。

- ④外部資金比率： 経常収益に占める外部資金収益(受託研究・受託事業収益、寄附金収益)の割合を示す指標です。
この数値が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示しています。

$$\text{外部資金比率} = (\text{受託研究収益} + \text{受託事業収益} + \text{寄附金収益}) \div \text{経常収益}$$

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減(H25比)
滋賀大学	1.0%	1.1%	0.9%	1.1%	1.4%	1.6%	1.6%	1.7%	1.5%	1.2%	1.2%	0.0
グループ平均	2.2%	2.6%	3.2%	4.0%	4.2%	4.1%	4.1%	4.1%	4.8%	4.5%	5.1%	0.6

【活動性】 教育研究活動が適性な水準でなされているかを表します。

活動性を表す指標として、業務費対研究費比率、業務費対教育経費比率等があります。

- ⑤ **業務費対研究経費比率**： 業務費に占める研究経費の割合を示す指標です。
この数値が高いほど教育に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示しています。

$$\text{業務費対研究経費比率} = \text{研究経費} \div \text{業務費}$$

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減(H25比)
滋賀大学	3.1%	3.3%	3.4%	3.5%	4.0%	4.3%	3.8%	4.5%	3.8%	4.4%	4.2%	△ 0.2
グループ平均	4.9%	4.8%	5.0%	6.0%	6.6%	7.1%	6.9%	6.8%	6.9%	8.0%	7.9%	△ 0.1

$$\text{教員当研究経費} = \text{研究経費} \div \text{教員実数}$$

※教員実数とは常勤の教員(任期付教員を含む)を指します。

(単位:千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減(H25比)
滋賀大学	536	547	573	602	708	806	676	793	663	747	790	43
グループ平均	1,037	1,035	1,084	1,332	1,498	1,666	1,552	1,546	1,543	1,813	1,856	△ 43

- ⑥ **業務費対教育経費比率**： 業務費に占める教育経費の割合を示す指標です。
この数値が高いほど教育に使用する経費の割合が高く、教育活動が充実していることを示しています。

$$\text{業務費対教育経費比率} = \text{教育経費} \div \text{業務費}$$

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減(H25比)
滋賀大学	7.3%	8.0%	9.4%	10.4%	11.1%	17.0%	12.6%	12.8%	11.7%	13.1%	12.9%	△ 0.2
グループ平均	9.7%	12.1%	12.4%	12.7%	13.3%	15.4%	14.6%	15.3%	15.4%	17.0%	16.3%	△ 0.7

$$\text{学生当教育経費} = \text{教育経費} \div \text{学生実数}$$

※学生実数とは学部生、修士、博士、専門学位を指します。

(単位:千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減(H25比)
滋賀大学	101	108	125	141	150	246	170	176	159	173	179	6
グループ平均	134	172	177	201	214	257	230	241	242	276	279	3